

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第129期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 原 英 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 原 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	182,093	181,963	189,722	400,448	401,718
経常利益 (百万円)	3,230	2,734	3,402	18,795	17,258
中間(当期)純利益 (百万円)	1,932	1,487	719	10,144	10,331
純資産額 (百万円)	109,436	118,014	126,852	112,243	127,832
総資産額 (百万円)	420,255	425,735	423,368	412,626	429,350
1株当たり純資産額 (円)	319.51	344.75	370.65	327.61	373.23
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.64	4.34	2.10	29.38	29.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	27.7	30.0	27.2	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,636	5,174	9,113	26,421	25,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,320	14,272	11,210	18,972	21,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	5,501	589	10,247	4,749
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,983	13,206	13,827	15,769	16,473
従業員数 (人)	13,063	13,116	13,487	12,979	13,264

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	110,191	113,217	118,090	226,921	234,230
経常利益 (百万円)	6,696	5,897	6,728	14,216	11,876
中間(当期)純利益 (百万円)	4,456	4,123	3,380	8,053	8,073
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	126,416	134,510	142,551	126,635	140,956
総資産額 (百万円)	305,061	297,468	301,212	299,502	312,572
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	41.4	45.2	47.3	42.3	45.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	4,798 []	4,754 []	4,733 [514]	4,722 []	4,638 []

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	9,603
M B 事業	3,578
全社 (共通)	306
合計	13,487

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 M Bはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略である。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数 (人)	4,733 (514)
----------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期は、米国経済は回復基調を示し、アジア諸国においては引続き景気拡大もみられ、また、わが国の経済は輸出と民間設備投資は堅調に推移し、一部には景気回復感が出てきた。

一方、タイヤ業界を取り巻く環境については、需要は輸出を中心に拡大したものの、為替相場は円高のうちに推移し、原料価格は天然ゴムが3年来高騰を続け、加えて、原油価格の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラックなど）の価格も上昇するなど厳しい状況が続いた。さらに、国内外の企業間競争も一層激しくなっている。

このような状況のもと、当社グループは、グランドデザインの方針に沿って、魅力ある高機能商品の投入、アジア市場における着実な事業展開、国内外の販売網の整備・充実を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減、企業基盤の強化など内部改善を進めてきた。しかしながら、原料価格高騰が自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、本年5月、市販用タイヤの値上げを実施した。

その結果、連結決算は、売上高1,897億22百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は43億25百万円（同6.3%減）、経常利益は34億2百万円（同24.4%増）中間純利益は7億19百万円（同51.6%減）となった。

一方、単独決算については、売上高は1,180億90百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は62億51百万円（同7.0%減）、経常利益は67億28百万円（同14.1%増）、中間純利益は33億80百万円（同18.0%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ事業

売上高は、1,353億56百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は35億12百万円（同73.0%増）となった。

新車用タイヤは、国内における乗用車生産の増加はあったものの、軽トラックを除いたトラック生産が前年を下回ったことに加え、競争がさらに激しくなったこともあり、販売量・売上高ともに前年同期に至らなかった。

市販用タイヤは、5月に値上げを実施し、あわせて各種販売施策を展開した結果、乗用車用、トラック・バス用とも、販売量・売上高が前年同期を上回り市場地位を向上させた。

海外市場向けタイヤは、欧州、アジア、中近東を中心に各地域とも順調に推移し、販売量・売上高とも前年同期を大きく上回った。

海外事業については、中国において「杭州横浜輪胎有限公司」が昨年5月に乗用車用タイヤの生産を開始したが、拡大しつつある需要に対応すべく、本年末までに生産能力の倍増を図っている。加えてタイにおいて、平成17年4月操業開始に向け、トラック・バス用タイヤの新工場を建設している。また「ヨコハマタイヤ フィリピン」も順調に推移しているが、生産能力をさらに拡大し、平成18年9月までに年間700万本体制とする。

米国においては、「ヨコハマタイヤ コーポレーション」がHPTタイヤの拡販など各種施策を展開した結果、増収増益を達成しており、今後ともさらなる改善に向け積極的に取り組んでいく。

MB事業

売上高は543億66百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は8億円（同68.7%減）となった。

工業品は、高圧ホース、建設用および自動車用シーリング材は比較的順調であったが、コンベアベルト、防舷材は需要減の影響を受け、前年同期を下回った。

なお、10月1日付で子会社である横浜ハイデックス（株）を吸収合併し、新たにホース配管事業部として再編成し、一層の効率的事業運営を図っていく。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットやエアバス社向け飲料水タンク、台湾新幹線の床材などの出荷が本格化し、前年同期をやや上回った。

海外事業については、米国において、自動車用ホースおよび自動車用シーリング材とも売上は好調に推移した。

ゴルフ用品は、昨年発売した業界初のCFRP複合ヘッド装着のウッドクラブ「TR DUO（ティーアール デュオ）」と「TR-X DUO（ティーアール エックス デュオ）」およびアイアンクラブ新900シリーズが引続き好評であり、DUOシリーズの新商品も販売好調であったが、ゴルフクラブ需要が落ち込んだことにより、売上高は前年同期を下回った。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本は、国内市販用タイヤ及び海外市場向けタイヤが積極的な販売施策の結果、前年同期を上回り、タイヤ事業は増収となった。一方、MB事業は、ホース及びシーリング材等の販売は順調に推移したが、防舷材及びゴルフ用品等が需要減少の影響を受けて減収となった。

その結果、売上高は1,464億93百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は28億24百万円（同27.4%減）となった。

北米

北米は、米国経済では原油価格が高水準で推移したことによる影響もあったが、雇用情勢が大幅に改善するなど、景気は着実に回復基調を示した。

このような状況のもと、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」、工業品生産販売会社「YHアメリカ」、及び加国のタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ（カナダ）」は円高による邦貨換算の影響を受けたが、それを上回る伸びとなり増収となった。

その結果、売上高は343億24百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は7億95百万円（同87.9%増）となった。

その他

アジア、中国では景気拡大が続いており、昨年5月より生産を開始した中国のタイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」は売上を大幅に伸ばし、比国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン」も順調に売上を伸ばした。

その結果、売上高は89億4百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は4億90百万円（同37.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、138億27百万円（前期末比16.1%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、91億13百万円（前年同期比76.1%増）となった。

これは主として、税金等調整前中間純利益を14億54百万円、資金の支出を伴わない減価償却費を94億42百万円及び法人税等の支払額を39億44百万円計上したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、112億10百万円（前年同期比21.5%減）となった。

これは主として、有形固定資産の取得により119億24百万円を支出したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億89百万円（前年同期比60億90百万円減）となった。

これは主として、借入金の返済及び配当金の支払等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	99,332	+6.2
M B 事業	40,568	+17.0
合 計	139,900	+9.1

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出した。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は、一部を除いてすべて見込生産である。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	135,356	+6.5
M B 事業	54,366	1.0
合 計	189,722	+4.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、従来、エイロクイップ・エー・ジー(スイス)と締結していた技術導入の契約に関して、次のとおり変更になった。

技術導入の契約(変更後)

契約会社名	横浜ゴム株式会社(当社)
相手方の名称	イトン・エイロクイップ・インコーポレーテッド(米国) (EATON AEROQUIP INC.)
契約発効年月日	平成16年9月1日
契約の内容	航空宇宙用ホース継手金具、セルフシーリングカップリング及び高圧パイプ接合用特殊継手金具に関する特許、製造技術の独占的供与及び商標使用権の供与
技術料	売上高に対する一定率
契約期間	平成25年3月31日まで

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、全社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ・MB事業の技術部門が担当している。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねている。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は72億94百万円である。

事業の種類別セグメントの研究活動を示すと、次のとおりである。

(1) 研究本部

新素材開発・シミュレーション技術開発・分析解析技術開発・環境対応技術開発・IT応用技術開発を中心に技術の先端に挑戦している。研究開発費の金額は6億円である。

(2) タイヤ事業

安全性と環境保護を念頭におき、お客様のニーズの多様化に応えるべく横浜ゴムらしい高性能商品開発に向け、素材の複合化と高度なシミュレーション技術を駆使した研究開発活動を行っている。その成果として、ランフラットタイヤ「DNA dB EURO ZPS」を開発上市した。独自に開発したサイド補強型ランフラットタイヤ「Z・P・S (Zero Pressure System)」の国内向け初商品として、「DNA dB EURO ZPS E550R」を6月1日から発売した。

ランフラットタイヤとは、パンクなどで空気が抜けた状態でも一定距離を走行できるタイヤのことで、パンク時の走行安全性の向上、スペアタイヤ不要による車両の軽量化・省資源化、燃費の向上及び車両ユーティリティ向上などのメリットがある。また、空気が抜けた状態でも車両を支えることができる様に、タイヤのサイドウォール(タイヤ側面)に硬くて強い新開発のゴム補強材(パワーアーチ)を採用している。

他に、高性能フラッグシップタイヤ「ADVAN SPORT」(V103)が英国のカーメーカーであるベントレー・モーターズ社のグランドツーリングカー「コンチネンタルGT」の20インチ・オプションタイヤに認定された。ベントレー・モーターズ社の「コンチネンタルGT」は2003

年に発売された世界最速の4シーター・クーペで、最高速度318Km/hを記録し、0-60mph 4.7秒の加速性を実現した英国最高のグランドツーリングカーとして評価されている。

「ADVANS SPORT」(V103)は当社の乗用車用タイヤシリーズの最高峰として、ドライ・ウェット路面での優れたパフォーマンス及び高速走行時の快適性、安全性などを追求して開発を行った。なお、今回採用されたタイヤサイズ(フロント、リアともに275/35ZR20)は「コンチネンタルGT」の走行性能を最大限に引出すため、ベントレー・モータース社と共同で開発を行ったものである。研究開発費の金額は46億33百万円である。

(3) MB事業

お客様の満足と環境保護を念頭において幅広い高機能商品群を展開し、次世代の新規事業を目指したアプローチを積極的に行っている。

ホース事業では、新規市場用として風呂釜用ホースを開発・市場投入し、さらに水道規格をクリアーした湯沸用ホースの開発を進めている。また、建設機械用の高寿命化要求に対応するため、複合油圧ホースの開発も行っている。

工業資材事業では、石油輸送用のマリンホースで二重の油漏れ検知機能を有するダブルカーカスホースが好調であり、建築免震用積層ゴム関係で日本初の国土交通省範囲認定を取得し、より自由な免震設計が可能となったことから販売の拡大が期待されている。

また、低騒音、低粉塵の次世代コンベアシステムである「空気浮上コンベアベルトシステム」専用の画期的非粘着カバーゴムを開発し、大手電力会社の複数ラインに納入されている。

ハマタイト事業では、グローバル化の一環として、中国工場向け仕様の確立、米国の自動車メーカー(ビッグ3)向けウィンドシーリング材(WS)の開発を行っている。

航空部品事業では、欧州エアバス社の超大型旅客機A380機用のウォータータンク及びウェストタンクの納入を開始した。また、超大型旅客機A380機向けフェアリング用プリプレグを納入すべく、エアバス社のヘタフェ工場で認定作業を行っている。

スポーツ事業では、大型のDUO(デュオ)構造ヘッドから生まれるシリーズ最大の飛距離を実現したPRGRTR-X405DUOを上市した。また、ワンクラス上を目指す女性用ゴルフクラブPRGR513ERも上市した。

MB事業開発センターは画期的な新商品及び新規事業開発を目的として新設され、現在、新エネルギー分野、光通信分野の新商品開発に着手している。研究開発費の金額は20億61百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りである。

区分	事業の種類別セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産本数)
				総額	既支払額		着手	完了	
(子会社) ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	タイヤ	本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	生産・その他設備	10,000	-	自己資金及び借入金	平成16.11	平成18.9	乗用車用及びSUV用タイヤ400万本増加

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋各証券取引所 (市場第1部)	
計	342,598,162	342,598,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		342,598		38,909		31,892

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40,181	11.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,761	8.69
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	20,171	5.89
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	17,318	5.05
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,000	3.79
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,871	3.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,902	2.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.22
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,189	1.81
計		163,807	47.81

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 355,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,003,000	340,003	
単元未満株式	普通株式 2,204,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		340,003	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 25,000 株(議決権25個)および200 株含まれている。

2 単元未満株式には、(株)山川機械製作所所有の相互保有株式150株、愛宕精工(株)所有の相互保有株式75株および当社所有の自己株式582株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5 - 36 - 11	355,000	-	355,000	0.10
(相互保有株式) 株式会社山川機械製作所	神奈川県平塚市東八幡 5 - 8 - 5	24,000	-	24,000	0.01
(相互保有株式) 愛宕精工株式会社	神奈川県平塚市田村133	12,000	-	12,000	0.00
計		391,000	-	391,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて表示している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	407	413	480	459	451	460
最低(円)	342	362	397	416	401	425

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,323		13,853		16,516	
2 受取手形及び売掛金	1	89,083		88,744		102,577	
3 たな卸資産		73,044		71,053		63,916	
4 その他		15,233		14,762		14,408	
5 貸倒引当金		1,591		2,044		3,289	
流動資産合計		189,092	44.4	186,370	44.0	192,129	45.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		53,820		52,502		52,815	
2 機械装置 及び運搬具		53,339		53,242		52,019	
3 土地		33,154		33,190		32,913	
4 その他		15,192		14,648		15,020	
有形固定資産合計	1,2	155,506		153,583		152,768	
(2) 無形固定資産		4,608		4,339		4,550	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	3	56,253		60,865		59,293	
2 その他		22,665		20,131		20,638	
3 貸倒引当金		2,390		1,922		2,029	
投資その他の資産合計		76,528		79,074		77,901	
固定資産合計		236,643	55.6	236,997	56.0	235,221	54.8
資産合計		425,735	100.0	423,368	100.0	429,350	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		59,130		60,050		63,218		
2		10,000						
3		4,500		2,000		9,000		
4	1	109,270		92,576		95,244		
5	3	33,398		32,044		40,173		
		216,299	50.8	186,671	44.1	207,637	48.4	
固定負債								
1		30,000		30,000		30,000		
2	1	23,238		41,490		25,456		
3		20,926		20,879		20,843		
4		564		368		564		
5		13,952		14,243		14,226		
		88,681	20.9	106,982	25.2	91,091	21.2	
負債合計		304,981	71.7	293,654	69.3	298,728	69.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,740	0.6	2,860	0.7	2,789	0.6	
(資本の部)								
資本金		38,909	9.1	38,909	9.2	38,909	9.1	
資本剰余金		31,892	7.5	31,892	7.5	31,892	7.4	
利益剰余金		35,225	8.3	41,645	9.8	43,866	10.2	
その他有価証券 評価差額金		19,880	4.6	23,995	5.7	22,814	5.3	
為替換算調整勘定		7,813	1.8	9,479	2.2	9,561	2.2	
自己株式		80	0.0	111	0.0	89	0.0	
資本合計		118,014	27.7	126,852	30.0	127,832	29.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		425,735	100.0	423,368	100.0	429,350	100.0	

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			181,963	100.0		189,722	100.0		401,718	100.0
売上原価			122,893	67.6		129,820	68.4		269,030	67.0
売上総利益			59,069	32.4		59,902	31.6		132,688	33.0
販売費及び一般管理費	1		54,451	29.9		55,576	29.3		111,614	27.8
営業利益			4,618	2.5		4,325	2.3		21,073	5.2
営業外収益										
1 受取利息			77			72			166	
2 受取配当金			359			409			685	
3 為替差益						230				
4 その他		1,625	2,063	1.1	1,323	2,034	1.1	3,223	4,076	1.0
営業外費用										
1 支払利息		1,245			965			2,384		
2 為替差損		768						1,345		
3 その他		1,933	3,948	2.1	1,992	2,958	1.6	4,160	7,891	1.9
経常利益			2,734	1.5		3,402	1.8		17,258	4.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	374						393		
2 投資有価証券売却益			374	0.2	129	129	0.1	1,394	1,787	0.4
特別損失										
1 固定資産廃棄売却損	3	219			348			457		
2 投資有価証券評価損					370					
3 たな卸資産評価損					1,106					
4 退職給付費用		256			252			514		
5 関係会社整理損			475	0.3		2,078	1.1	1,143	2,115	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,632	1.4		1,454	0.8		16,931	4.2
法人税、住民税 及び事業税		3,285			2,264			7,481		
法人税等調整額		2,136	1,149	0.6	1,606	657	0.4	1,095	6,386	1.6
少数株主利益						76	0.0		213	0.0
少数株主損失			3	0.0						
中間(当期)純利益			1,487	0.8		719	0.4		10,331	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			31,892		31,892		31,892	
資本剰余金中間 期末(期末)残高			31,892		31,892		31,892	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			36,562		43,866		36,562	
利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		1,487	1,487	719	719	10,331	10,331	
利益剰余金減少高								
1 配当金		2,738		2,738		2,738		
2 役員賞与		76		76		76		
3 連結範囲の変更等 による減少高		8		3		44		
4 海外連結子会社の会計 基準変更による減少高	1			122				
5 米国年金会計基準 に基づく減少高	2		2,823		2,940	168	3,028	
利益剰余金中間 期末(期末)残高			35,225		41,645		43,866	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,632	1,454	16,931
減価償却費		9,149	9,442	19,199
退職給付費用		256	252	514
受取利息及び受取配当金		437	481	852
支払利息		1,245	965	2,384
為替差損益		118	46	563
固定資産売却益		374		393
固定資産廃棄売却損		219	348	457
投資有価証券売却益			129	1,394
投資有価証券評価損			370	
関係会社整理損				1,143
売上債権の増減額		12,806	14,063	2,286
仕入債務の増減額		1,634	3,066	2,757
たな卸資産の増減額		9,923	7,104	2,815
その他		2,734	2,627	103
小計		11,086	13,441	36,313
利息及び配当金の受取額		427	588	786
利息の支払額		1,253	971	2,362
法人税等の支払額		5,085	3,944	8,844
営業活動による キャッシュ・フロー		5,174	9,113	25,892
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		17	16	92
有形固定資産の取得に よる支出		13,535	11,924	23,496
有形固定資産の売却に よる収入		791	807	941
無形固定資産の取得に よる支出		481	340	1,309
投資有価証券の取得に よる支出		738	102	1,211
貸付けによる支出		430	194	1,643
貸付金の回収による収入		461	303	940
その他		357	224	4,454
投資活動による キャッシュ・フロー		14,272	11,210	21,234

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		9,206	3,089	3,122
コマーシャルペーパーの 純増減額		9,500	7,000	5,000
長期借入れによる収入		1,752	19,146	8,512
長期借入金の返済に よる支出		3,212	2,889	6,388
社債の発行による収入		20,000		20,000
社債の償還による支出		10,000		20,000
有価証券消費貸借契約による 担保金受入高				4,004
有価証券消費貸借契約による 担保金返還額			4,004	
自己株式の取得による支出		12	21	21
配当金の支払額		2,732	2,730	2,733
財務活動による キャッシュ・フロー		5,501	589	4,749
現金及び現金同等物に係る 換算差額		32	16	202
現金及び現金同等物 の減少額		3,563	2,669	293
現金及び現金同等物 の期首残高		15,769	16,473	15,769
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		1,000	23	997
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,206	13,827	16,473

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 185社 非連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ・ヨコハマタイヤコーポレーション ・ヨコハマタイヤ東京販売(株) ・横浜ハイデックス(株) 他</p> <p>(2) 当中間連結会計期間の連結子会社の変動は、次のとおりである。</p> <p>(増加) 杭州横浜輪胎有限公司等5社 (重要性の増加及び新規設立による増加)</p> <p>(減少) (株)グランドスラム鶴岡等14社 (合併等による減少)</p> <p>(3) (株)ヨコハマテクノロジー等非連結子会社19社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社の数 社 関連会社の数 2社 関連会社名 ・GTYタイヤカンパニー ・ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社高崎金属(株)等61社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 176社 非連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称</p> <p>同 左</p> <p>(2) 当中間連結会計期間の連結子会社の変動は、次のとおりである。</p> <p>(増加) (有)タイヤガーデン徳島西等3社 (新規設立等による増加)</p> <p>(減少) ヨコハマ三重興産(株)等5社 (合併等による減少)</p> <p>(3) (株)ヨコハマテクノロジー等非連結子会社19社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社</p> <p>同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社高崎金属(株)等60社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 178社 非連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称</p> <p>同 左</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。</p> <p>(増加) 杭州横浜輪胎有限公司等12社 (重要性の増加及び新規設立等による増加)</p> <p>(減少) (株)グランドスラム鶴岡等28社 (合併等による減少)</p> <p>(3) (株)ヨコハマテクノロジー等非連結子会社21社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社</p> <p>同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社高崎金属(株)等61社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社13社および国内タイヤ販売会社77社の中間決算日は6月30日で、国内タイヤ販売会社9社の中間決算日は7月31日、同3社の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間決算日と中間連結決算日が3か月を超えないため各社の中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社は、移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 並びに工具器具備品 2年～10年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社14社および国内タイヤ販売会社72社の中間決算日は6月30日で、国内タイヤ販売会社6社の中間決算日は7月31日、同3社の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間決算日と中間連結決算日が3か月を超えないため各社の中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左 (ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社14社および国内タイヤ販売会社71社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社7社の事業年度の末日は1月31日、同3社の事業年度の末日は2月29日である。連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3か月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左 (ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(口)無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。</p> <p>また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(口)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(口)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。</p> <p>また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 米国子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準を採用している。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法。</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 見積耐用年数による定額法。</p> <p>(ハ) 退職年金制度 外部拠出による確定給付制度を採用しており、年金費用は年金数理計算に基づき計上している。</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 キャピタル・リースについては、固定資産及び支払債務に計上している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の内訳として区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額が僅少であり、重要性が低いため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は141百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
注(1) 1 担保資産及び担保付債務	注(1) 1 担保資産及び担保付債務	注(1) 1 担保資産及び担保付債務
(1) 工場財団	(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物及び構築物 16,917 百万円 機械装置等 38,193 土地 4,241	建物及び構築物 17,192 百万円 機械装置等 38,469 土地 4,243	建物及び構築物 17,074 百万円 機械装置等 38,038 土地 4,241
計 59,351	計 59,905	計 59,354
以上は、次の債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済分を含む) 13,146 百万円	以上は、次の債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済分を含む) 12,111 百万円 非連結子会社の借入金 62	以上は、次の債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済分を含む) 12,739 百万円 非連結子会社の借入金 79
(2) その他	(2) その他	(2) その他
受取手形 527 百万円 建物及び構築物 8,255 土地 10,118 その他 41	建物及び構築物 7,693 百万円 土地 10,043 その他 3	受取手形 693 百万円 建物及び構築物 7,564 土地 9,917 その他 51
計 18,944	計 17,740	計 18,227
以上は、次の債務の担保に供している。 短期借入金 6,262 百万円 長期借入金(一年内返済分を含む) 5,333	以上は、次の債務の担保に供している。 短期借入金 1,093 百万円 長期借入金(一年内返済分を含む) 4,118	以上は、次の債務の担保に供している。 短期借入金 5,940 百万円 長期借入金(一年内返済分を含む) 5,214
計 11,596	計 5,211	計 11,155
2 有形固定資産の減価償却 累計額 328,206 百万円	2 有形固定資産の減価償却 累計額 339,137 百万円	2 有形固定資産の減価償却 累計額 331,941 百万円
3	3	3 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券5,754百万円が含まれており、その担保として受け入れた4,004百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																														
注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っている。	注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。	注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っている。																														
<table> <tr> <td>㈱トゴシ</td> <td>1,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマラバー</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>(タイ)CO., LTD</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,686</td> </tr> </table>	㈱トゴシ	1,240 百万円	ヨコハマラバー	210	(タイ)CO., LTD		従業員(住宅資金)	4	その他2社	232	計	1,686	<table> <tr> <td>ヨコハマラバー</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>(タイ)CO., LTD</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130</td> </tr> </table>	ヨコハマラバー	129 百万円	(タイ)CO., LTD		従業員(住宅資金)	1	計	130	<table> <tr> <td>ヨコハマラバー</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>(タイ)CO., LTD</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395</td> </tr> </table>	ヨコハマラバー	171 百万円	(タイ)CO., LTD		従業員(住宅資金)	2	その他2社	222	計	395
㈱トゴシ	1,240 百万円																															
ヨコハマラバー	210																															
(タイ)CO., LTD																																
従業員(住宅資金)	4																															
その他2社	232																															
計	1,686																															
ヨコハマラバー	129 百万円																															
(タイ)CO., LTD																																
従業員(住宅資金)	1																															
計	130																															
ヨコハマラバー	171 百万円																															
(タイ)CO., LTD																																
従業員(住宅資金)	2																															
その他2社	222																															
計	395																															
注(3) 受取手形割引高 664 百万円 受取手形裏書譲渡高 489	注(3) 受取手形割引高 334 百万円 受取手形裏書譲渡高 419	注(3) 受取手形割引高 281 百万円 受取手形裏書譲渡高 559																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																						
<p>注(1)</p> <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管費</td> <td>10,191</td> </tr> <tr> <td>宣伝費及び拡販費</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>14,754</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,650</td> </tr> </table> <p>2 主として当社の土地売却益である。</p> <p>3 主として当社の機械装置の廃棄損である。</p>	販売手数料	3,089 百万円	運賃及び保管費	10,191	宣伝費及び拡販費	8,324	従業員給料手当	14,754	退職給付費用	1,023	減価償却費	1,650	<p>注(1)</p> <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管費</td> <td>11,013</td> </tr> <tr> <td>宣伝費及び拡販費</td> <td>8,285</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>14,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,386</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 主として当社の建物及び機械装置の廃棄損である。</p>	販売手数料	3,393 百万円	運賃及び保管費	11,013	宣伝費及び拡販費	8,285	従業員給料手当	14,827	退職給付費用	1,113	減価償却費	1,386	<p>注(1)</p> <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>7,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管費</td> <td>21,259</td> </tr> <tr> <td>宣伝費及び拡販費</td> <td>16,652</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>29,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,856</td> </tr> </table> <p>2 主として当社の土地売却益である。</p> <p>3 主として当社及び連結子会社の機械装置廃棄損である。</p>	販売手数料	7,657 百万円	運賃及び保管費	21,259	宣伝費及び拡販費	16,652	貸倒引当金繰入額	1,137	従業員給料手当	29,371	退職給付費用	2,118	減価償却費	2,856
販売手数料	3,089 百万円																																							
運賃及び保管費	10,191																																							
宣伝費及び拡販費	8,324																																							
従業員給料手当	14,754																																							
退職給付費用	1,023																																							
減価償却費	1,650																																							
販売手数料	3,393 百万円																																							
運賃及び保管費	11,013																																							
宣伝費及び拡販費	8,285																																							
従業員給料手当	14,827																																							
退職給付費用	1,113																																							
減価償却費	1,386																																							
販売手数料	7,657 百万円																																							
運賃及び保管費	21,259																																							
宣伝費及び拡販費	16,652																																							
貸倒引当金繰入額	1,137																																							
従業員給料手当	29,371																																							
退職給付費用	2,118																																							
減価償却費	2,856																																							

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1 国際会計基準第17号に基づくものである。</p>	<p>2 米国財務会計基準書第87号に基づくものである。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>注(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,323 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,206</p>	<p>注(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,853 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,827</p>	<p>注(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 16,516 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,473</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,974</td> <td>582</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,041</td> <td>2,273</td> <td>1,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,016</td> <td>2,856</td> <td>4,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,159</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>712 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>712</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,974	582	2,391	その他の有形固定資産	4,041	2,273	1,767	合計	7,016	2,856	4,159	一年内	1,190 百万円	一年超	2,969	合計	4,159	支払リース料	712 百万円	減価償却費相当額	712	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,187</td> <td>925</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,180</td> <td>1,899</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,368</td> <td>2,825</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,543</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>637 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>637</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,187	925	2,262	その他の有形固定資産	3,180	1,899	1,280	合計	6,368	2,825	3,543	一年内	1,002 百万円	一年超	2,540	合計	3,543	支払リース料	637 百万円	減価償却費相当額	637	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,130</td> <td>778</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,833</td> <td>2,430</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,963</td> <td>3,209</td> <td>3,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,754</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,331</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,130	778	2,351	その他の有形固定資産	3,833	2,430	1,402	合計	6,963	3,209	3,754	一年内	1,088 百万円	一年超	2,665	合計	3,754	支払リース料	1,331 百万円	減価償却費相当額	1,331
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	2,974	582	2,391																																																																													
その他の有形固定資産	4,041	2,273	1,767																																																																													
合計	7,016	2,856	4,159																																																																													
一年内	1,190 百万円																																																																															
一年超	2,969																																																																															
合計	4,159																																																																															
支払リース料	712 百万円																																																																															
減価償却費相当額	712																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	3,187	925	2,262																																																																													
その他の有形固定資産	3,180	1,899	1,280																																																																													
合計	6,368	2,825	3,543																																																																													
一年内	1,002 百万円																																																																															
一年超	2,540																																																																															
合計	3,543																																																																															
支払リース料	637 百万円																																																																															
減価償却費相当額	637																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	3,130	778	2,351																																																																													
その他の有形固定資産	3,833	2,430	1,402																																																																													
合計	6,963	3,209	3,754																																																																													
一年内	1,088 百万円																																																																															
一年超	2,665																																																																															
合計	3,754																																																																															
支払リース料	1,331 百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,331																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,524 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,215</td> </tr> </table>	一年内	1,524 百万円	一年超	4,690	合計	6,215	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,867</td> </tr> </table>	一年内	1,465 百万円	一年超	3,401	合計	4,867	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,728</td> </tr> </table>	一年内	1,611 百万円	一年超	4,117	合計	5,728																																																												
一年内	1,524 百万円																																																																															
一年超	4,690																																																																															
合計	6,215																																																																															
一年内	1,465 百万円																																																																															
一年超	3,401																																																																															
合計	4,867																																																																															
一年内	1,611 百万円																																																																															
一年超	4,117																																																																															
合計	5,728																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,851	49,144	33,292
合計	15,851	49,144	33,292

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,953
非上場外国債券	1,000

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,028	55,266	40,238
合計	15,028	55,266	40,238

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,907

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,381	53,650	38,268
合計	15,381	53,650	38,268

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,940

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	ユーロ	3,115	3,055	60
	米ドル	1,391	1,311	79
	カナダ・ドル	555	536	18
	オーストラリア・ドル	538	535	2
	イギリス・ポンド	247	243	3
	シンガポール・ドル	112	108	4
	スイス・フラン	72	69	2
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	25	0	0
合計				170

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	ユーロ	3,540	3,638	97
	米ドル	2,724	2,740	16
	カナダ・ドル	926	973	47
	オーストラリア・ドル	546	561	15
	イギリス・ポンド	301	305	4
	シンガポール・ドル	144	150	6
	スイス・フラン	96	96	0
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	5	0	0
合計		-	-	188

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	ユーロ	3,924	3,775	149
	米ドル	2,542	2,443	98
	カナダ・ドル	196	195	1
	オーストラリア・ドル	558	564	5
	イギリス・ポンド	254	257	3
	シンガポール・ドル	137	138	0
	スイス・フラン	49	47	1
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	15	0	0
合計		-	-	241

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,056	54,907	181,963		181,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	7,385	7,423	(7,423)	
計	127,094	62,292	189,387	(7,423)	181,963
営業費用	125,063	59,739	184,803	(7,458)	177,345
営業利益	2,030	2,553	4,583	35	4,618

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	135,356	54,366	189,722		189,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	7,221	7,241	(7,241)	
計	135,376	61,588	196,964	(7,241)	189,722
営業費用	131,864	60,787	192,651	(7,254)	185,397
営業利益	3,512	800	4,312	12	4,325

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	288,629	113,089	401,718		401,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	15,224	15,300	(15,300)	
計	288,705	128,314	417,019	(15,300)	401,718
営業費用	273,424	122,554	395,979	(15,334)	380,644
営業利益	15,280	5,759	21,039	33	21,073

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,316	32,331	7,316	181,963		181,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,580	1,159	1,714	17,455	(17,455)	
計	156,896	33,491	9,030	199,418	(17,455)	181,963
営業費用	153,007	33,068	8,673	194,749	(17,404)	177,345
営業利益	3,889	423	357	4,669	(50)	4,618

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,493	34,324	8,904	189,722		189,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,266	997	1,726	17,991	(17,991)	
計	161,760	35,322	10,631	207,714	(17,991)	189,722
営業費用	158,936	34,526	10,140	203,603	(18,206)	185,397
営業利益	2,824	795	490	4,110	215	4,325

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	319,152	67,078	15,488	401,718		401,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,182	1,986	3,534	33,703	(33,703)	
計	347,334	69,064	19,022	435,422	(33,703)	401,718
営業費用	328,368	67,932	18,223	414,524	(33,879)	380,644
営業利益	18,966	1,132	799	20,898	175	21,073

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) その他.....大洋州、欧州、アジア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	33,106	25,898	59,004
連結売上高(百万円)			181,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	14.2	32.4

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	35,707	30,436	66,143
連結売上高(百万円)			189,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	16.1	34.9

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	69,259	53,825	123,084
連結売上高(百万円)			401,718
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	13.4	30.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....米国、カナダ
 (2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 344円75銭	1 株当たり純資産額 370円65銭	1 株当たり純資産額 373円23銭
1 株当たり中間純利益 4円34銭	1 株当たり中間純利益 2円10銭	1 株当たり当期純利益 29円95銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	同 左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。
1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1 株当たり中間純利益の算定上の 基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益 1,487百万円	中間連結損益計算書上の中間純 利益 719百万円	連結損益計算書上の当期純利益 10,331百万円
普通株式に係る中間純利益 1,487百万円	普通株式に係る中間純利益 719百万円	普通株式に係る当期純利益 10,254百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はない。	該当事項はない。	役員賞与金 77百万円
普通株式の期中平均株式数 342,343,477株	普通株式の期中平均株式数 342,266,756株	普通株式の期中平均株式数 342,323,919株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		303		331		70	
2 受取手形		2,231		2,439		2,236	
3 売掛金		67,095		67,910		80,264	
4 たな卸資産		30,981		30,081		29,239	
5 その他		6,500		6,438		7,442	
6 貸倒引当金		388		0		932	
流動資産合計		106,724	35.9	107,201	35.6	118,320	37.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		22,567		22,749		22,891	
2 機械装置		36,075		37,482		36,563	
3 その他		25,762		24,796		25,921	
有形固定資産合計	1,2	84,405		85,027		85,377	
(2) 無形固定資産		3,104		2,540		2,883	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		86,874		92,223		90,893	
2 長期貸付金		537		137		162	
3 その他		16,779		14,605		15,447	
4 貸倒引当金		956		523		511	
投資その他の資産 合計		103,234		106,443		105,991	
固定資産合計		190,744	64.1	194,011	64.4	194,251	62.1
資産合計		297,468	100.0	301,212	100.0	312,572	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		10,755		11,139		11,594			
2		26,459		28,176		27,092			
3		10,000		-		-			
4		4,500		2,000		9,000			
5	1	32,143		38,290		34,702			
6		2,711		1,608		2,067			
7	3	20,810		19,031		27,534			
流動負債合計			107,379	36.1		100,246	33.3	111,991	35.8
固定負債									
1		30,000		30,000		30,000			
2	1	8,341		12,041		12,786			
3		16,451		15,747		16,008			
4		472		319		525			
5		314		306		304			
固定負債合計			55,579	18.7		58,415	19.4	59,624	19.1
負債合計			162,958	54.8		158,661	52.7	171,616	54.9
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			38,909	13.1		38,909	12.9	38,909	12.4
1		31,892		31,892		31,892			
資本剰余金合計			31,892	10.7		31,892	10.6	31,892	10.2
利益剰余金									
1		8,653		8,653		8,653			
2		27,593		31,525		27,593			
3		9,778		10,363		13,728			
利益剰余金合計			46,024	15.5		50,542	16.7	49,974	16.0
その他有価証券 評価差額金			17,764	5.9		21,318	7.1	20,269	6.5
自己株式			80	0.0		111	0.0	89	0.0
資本合計			134,510	45.2		142,551	47.3	140,956	45.1
負債及び資本合計			297,468	100.0		301,212	100.0	312,572	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		113,217	100.0	118,090	100.0	234,230	100.0
売上原価		81,283	71.8	85,967	72.8	170,439	72.8
売上総利益		31,933	28.2	32,122	27.2	63,790	27.2
販売費及び一般管理費		25,211	22.3	25,870	21.9	50,567	21.6
営業利益		6,722	5.9	6,251	5.3	13,222	5.6
営業外収益	1	1,311	1.2	1,346	1.1	2,187	1.0
営業外費用	2	2,135	1.9	870	0.7	3,534	1.5
経常利益		5,897	5.2	6,728	5.7	11,876	5.1
特別利益	3	367	0.3	-	-	1,738	0.7
特別損失	4	413	0.3	1,723	1.5	1,670	0.7
税引前中間(当期) 純利益		5,851	5.2	5,004	4.2	11,944	5.1
法人税、住民税 及び事業税		2,466		1,476		4,536	
法人税等調整額		738	1.728	148	1.624	665	3.871
中間(当期)純利益		4,123	3.6	3,380	2.9	8,073	3.4
前期繰越利益		5,654		6,982		5,654	
中間(当期)未処分 利益		9,778		10,363		13,728	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物及び尾道工場の有形固定資産 定額法 ・ 上記以外の有形固定資産 定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物及び構築物 5年～50年 ・ 機械装置及び工具器具備品 2年～10年 <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ604百万円は中間貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ427百万円は中間貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>注(1)</p> <p>1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 59,351 百万円 その他の 有形固定資産 387</p> <hr/> <p>計 59,738</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 9,696 百万円 その他(関係会社の借入金) (3社) 3,477</p> <hr/> <p>計 13,173</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 268,208 百万円</p> <p>3</p>	<p>注(1)</p> <p>1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 59,905 百万円</p> <hr/> <p>計 12,173</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 8,291 百万円 その他(関係会社の借入金) (3社) 3,882</p> <hr/> <p>計 12,173</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 278,688 百万円</p> <p>3</p>	<p>注(1)</p> <p>1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 59,354 百万円</p> <hr/> <p>計 12,818</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 8,896 百万円 その他(関係会社の借入金) (3社) 3,921</p> <hr/> <p>計 12,818</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 273,558 百万円</p> <p>3 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券5,754百万円が含まれており、その担保として受け入れた4,004百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社その他の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 39,280 百万円 ヨコハマタイヤコ・ボレ・ション 17,111 ヨコハマコ・ボレ・ションオブノ・スアメリカ 10,514 浜ゴム不動産(株) 2,045 (株)トゴシ 1,240 ヨコハマタイヤ(カナダ)INC. 1,048 杭州横浜輪胎有限公司 771 ヨコハマラバ-(タイ)CO.,LTD 210 (社)日本自動車タイヤ協会 17 従業員(住宅資金) 4</p> <hr/> <p>計 72,243</p>	<p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社その他の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 37,260 百万円 ヨコハマタイヤコ・ボレ・ション 13,584 ヨコハマコ・ボレ・ションオブノ・スアメリカ 10,207 浜ゴム不動産(株) 1,657 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 1,110 ヨコハマタイヤ(カナダ)INC. 927 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 558 杭州横浜輪胎有限公司 432 ヨコハマラバ-(タイ)CO.,LTD 129 従業員(住宅資金)</p> <hr/> <p>計 65,869</p>	<p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社その他の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 30,420 百万円 ヨコハマタイヤコ・ボレ・ション 14,551 ヨコハマコ・ボレ・ションオブノ・スアメリカ 9,714 浜ゴム不動産(株) 1,838 ヨコハマタイヤ(カナダ)INC. 1,140 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 739 杭州横浜輪胎有限公司 306 ヨコハマラバ-(タイ)CO.,LTD 171 (社)日本自動車タイヤ協会 6 従業員(住宅資金) 2</p> <hr/> <p>計 58,891</p>
		<p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、839百万円である。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 32 百万円 受取配当金 570</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 13 百万円 受取配当金 635 為替差益 297</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 52 百万円 受取配当金 970</p>
<p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 277 百万円 社債利息 280 為替差損 729</p>	<p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 225 百万円 社債利息 141</p>	<p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 530 百万円 社債利息 543 為替差損 1,074</p>
<p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 367 百万円 主として土地の売却益である。</p>	<p>3 特別利益のうち主なもの</p>	<p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 369 百万円 主として土地の売却益である。 投資有価証券売却益 1,369</p>
<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産廃棄売却損 155 百万円 主として機械装置の廃棄損である。 貸倒引当金繰入額 257</p>	<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産廃棄売却損 251 百万円 主として建物、機械装置の廃棄 損である。 投資有価証券評価損 365 たな卸資産評価損 1,106</p>	<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産廃棄売却損 268 百万円 主として機械装置、工具器具備品 の廃棄損である。 関係会社整理損 1,401</p>
<p>(減価償却実施額)</p> <p>有形固定資産 5,816 百万円 無形固定資産 614</p>	<p>(減価償却実施額)</p> <p>有形固定資産 6,125 百万円 無形固定資産 515</p>	<p>(減価償却実施額)</p> <p>有形固定資産 12,449 百万円 無形固定資産 1,167</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,155</td> <td>163</td> <td>1,991</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,437</td> <td>1,264</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,592</td> <td>1,427</td> <td>3,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>764 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>118 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,155	163	1,991	その他の有形固定資産	2,437	1,264	1,173	合計	4,592	1,427	3,164	一年内	764 百万円	一年超	2,400	合計	3,164	支払リース料	422 百万円	減価償却費相当額	422	一年内	118 百万円	一年超	147	合計	266	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,216</td> <td>382</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,851</td> <td>1,010</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,068</td> <td>1,392</td> <td>2,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>627 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>148 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,216	382	1,834	その他の有形固定資産	1,851	1,010	841	合計	4,068	1,392	2,675	一年内	627 百万円	一年超	2,048	合計	2,675	支払リース料	377 百万円	減価償却費相当額	377	一年内	148 百万円	一年超	90	合計	238	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,204</td> <td>271</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,272</td> <td>1,355</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,476</td> <td>1,627</td> <td>2,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>676 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>833 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	2,204	271	1,932	その他の有形固定資産	2,272	1,355	916	合計	4,476	1,627	2,849	一年内	676 百万円	一年超	2,172	合計	2,849	支払リース料	833 百万円	減価償却費相当額	833	一年内	104 百万円	一年超	100	合計	204
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,155	163	1,991																																																																																															
その他の有形固定資産	2,437	1,264	1,173																																																																																															
合計	4,592	1,427	3,164																																																																																															
一年内	764 百万円																																																																																																	
一年超	2,400																																																																																																	
合計	3,164																																																																																																	
支払リース料	422 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	422																																																																																																	
一年内	118 百万円																																																																																																	
一年超	147																																																																																																	
合計	266																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,216	382	1,834																																																																																															
その他の有形固定資産	1,851	1,010	841																																																																																															
合計	4,068	1,392	2,675																																																																																															
一年内	627 百万円																																																																																																	
一年超	2,048																																																																																																	
合計	2,675																																																																																																	
支払リース料	377 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	377																																																																																																	
一年内	148 百万円																																																																																																	
一年超	90																																																																																																	
合計	238																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,204	271	1,932																																																																																															
その他の有形固定資産	2,272	1,355	916																																																																																															
合計	4,476	1,627	2,849																																																																																															
一年内	676 百万円																																																																																																	
一年超	2,172																																																																																																	
合計	2,849																																																																																																	
支払リース料	833 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	833																																																																																																	
一年内	104 百万円																																																																																																	
一年超	100																																																																																																	
合計	204																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第128期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報
告書 | | | 平成16年4月9日
平成16年5月14日
平成16年6月10日
及び平成16年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書（普
通社債） | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 泉	誠 一 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 泉	誠 一 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。